

精神障害者の就労支援に関する文献検討

八家 直子 西村 伸子

**An overview of literature on employment support for the
Mentally disabled people**

Naoko Yaka , Nobuko Nishimura

姫路大学看護学部紀要

第10号

平成31年 3月31日発行

精神障害者の就労支援に関する文献検討

八家 直子^{*1} 西村 伸子^{*1}

An overview of literature on employment support for the Mentally disabled people

Naoko Yaka^{*1}, Nobuko Nishimura^{*1}

要旨

本研究は、精神障害者における就労支援について焦点を当て文献検討を行い、研究の動向から今後の課題を明らかにすることを目的とした。医学中央雑誌Web版を用いて過去10年の文献を対象に「精神障害者」、「就労支援」、「訪問看護」、「就労支援」のキーワードで検索を行い、精神障害者の就労支援に言及していた文献35件を対象とし、年次別文献数と概要、就労支援の目的別に分析した。

その結果、多職種が各専門職として就労支援についての研究を行っている。しかし、多くの文献がこれから就労する精神障害者への就労するための準備にとどまっていた。日本では就労支援が始まったばかりであり、地域連携、多職種連携の機能が十分機能しているとは言えないことが明らかになった。今後、保健師を含め看護職は、医療チームの一員として、就労支援においてコーディネーターの役割を担いながら、就労支援のネットワークづくりを構築する必要がある。

キーワード：精神障害者、就労支援、精神科訪問看護師

Abstract

This study focused on employment support in mentally disabled people and examined literature and aimed to clarify future tasks from the trend of research. Searching on keywords of “mentally disabled people”, “employment support”, “visiting nursing”, “employment support” for the documents of the past 10 years using the medical version of the central journal Web version, and to support employment for mentally disabled people We analyzed 35 documents referred to by yearly number of documents and summary and purpose of employment support.

As a result, research on employment support as multi-occupational specialties is conducted. However, many of the literature was only preparing to work for mentally disabled people who are going to work now. In Japan, employment support has just begun, and it became clear that the functions of regional collaboration and multi-occupation collaboration are not fully functioning. In the future, as a member of the medical team, nursing staff including public health nurses need to build a network of employment support while taking on the role of coordinator in employment support.

Key Words: mentally disabled people, Employment support, Psychiatric visiting nurse

1. 緒言

2001年世界保健会議（WHO総会）により承認された国際生活機能分類（International Classification of Functioning, Disability and Health：以下ICFと略記）は、生活機能モデルを提示した。生活機能は、人が人間らしく生きる権利の回復「全人的復権」を目標としながら、暮らしの歩みのなかで測られるものである

（青木ら，2018）としている。精神障害者が就労を希望し、継続できることは「人間らしく生きる権利」である。米国では、1960年代に精神障害者の脱施設化の流れの中で、精神障害者の医療・保健・福祉の包括的地域生活支援プログラム（assertive community treatment:以下ACTと略記）と個別職業紹介とサポートモデル（individual placement and support:以下IPSと略記）などのプログラムが開発され精神障害者の就労支援が実践されている（相澤ら，2010）。

日本では厚生労働省が、2004年の「精神保健医療福祉の改革のビジョン」で国民意識の改革、精神医療体系の再編、地域生活支援体系の再編、精神保健医療福

*1：姫路大学看護学部

*1：Himeji University School of Nursing

祉施策の基盤強化を掲げ「入院医療中心から地域生活中心へ」と政策を推進している。地域で生活する精神障害者に看護師ができる支援として訪問看護がある。精神科訪問看護は、保健師、看護師、精神保健福祉士、作業療法士など多職種で行っている。そのなかでも精神科訪問看護師は、精神障害者の地域生活継続を支える中心的役割を期待されている。また就労に関しては、雇用促進法の改正を行い2018年より精神障害者の雇用義務化を定め、障害福祉サービスにおいては、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型と就労に関する法律や制度の整備を進めている（厚生労働省、2018）。

一方、精神障害者は、幻覚・妄想などといった症状の特徴より対人関係が不得意とされており、就労に関しても対人関係に困難が生じている。また、多くの精神障害者は、症状が安定したものの昼間の居場所がない、自宅に引きこもっている、働きたいと思っているがきっかけがなく過ごしているという現状があり（川野、2011）、「全人的復権」には至っていない現状がある。

そこで本研究は、精神障害者における就労支援について焦点を当て文献検討を行い、研究の動向から今後の課題を明らかにすることを目的とした。

2. 研究方法

医学中央雑誌Web版（Ver.5）を用いて検索した。過去10年の文献を対象に「精神障害者」and「就労支援」で224件の文献の表示があった。「訪問看護」and「就労支援」で27件の文献が表示された。計251件の文献のうち総説、抄録のない原著、特集、解説、会議録、資料は除外した。精神障害者の就労支援に言及していた文献35件を抽出した。年次別文献数と概要、就労支援の目的別に分析した。

3. 研究結果

1) 年次別文献数と概要

精神障害者と就労に関する文献は、多職種、訪問看護ともに2012年以降増加している（図1）。精神障害者と就労に関する35件の文献数は、職種で見ると看護が9件、作業療法士・精神保健福祉士などが26件であった。質的研究が16件、量的研究が9件、実践研究が3件、調査研究が3件、事例研究が2件、事例・実践研究が2件、介入研究が1件であった。

2) 精神障害者の就労支援に関する目的別分類の概要

対象文献について、精神障害者の就労支援に関する目的別に分類を表1に示した。以下、文中で表すNo

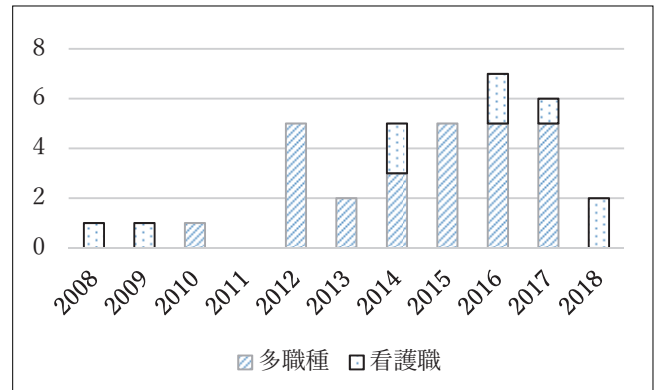


図1 多職種と看護職の文献数 (n=35)

は表1の文献Noを示す。「精神障害者の就労支援に関するプログラム検討効果」を目的とした研究では、ソーシャルスキルの獲得（No.1,2,4,5）、IPS（No.3,7）や実践プログラムの開発や検証（No.6）が明らかにされていた。「精神障害者の就労支援のあり方」では、精神障害者の就労支援（No.8,9,12）、就労支援B型から一般就労を目指す支援の在り方（No.10）、医療機関での就労支援の在り方（No.11）が明らかにされていた。「企業で働く精神障害者の機能障害と就労支援の関係」を目的とした研究では、認知機能に焦点を当てた支援（No.13）、作業能力に焦点を当てた支援（No.14）、精神障害者を雇用する企業で働く従業員に焦点を当てた研究（No.15,16）が明らかにされていた。「精神障害者の地域生活支援と就労支援の連携」を目的とした研究では、就労支援B型から見た地域連携（No.17）、就労と生活の調和（No.18）、ACT-Jの実践（No.19）訪問看護師による地域生活継続の就労支援（No.20）が明らかにされていた。「企業での精神障害者の就労定着への取り組み」を目的とした研究では、就労継続定着について（No.21,23）、企業と就労支援施設の認識の違い（No.22）が明らかにされていた。「ストレングス・リカバリーの視点から精神障害者の就労支援の検討」を目的とした研究では、ストレングスを活かした訪問看護と就労（No.24）リカバリーに関する要因や視点からの就労（No.25,26）が明らかにされていた。「当事者のニーズに関する検討」を目的とした研究では、ニーズの予備的研究（No.27）、ある市に在住する精神障害者のニーズと就労（No.28）、自立支援事業所別の就労に関するニーズ（No.29）が明らかにされていた。「精神科訪問看護師の就労支援に対するケア」を目的とした研究では、精神科訪問看護で提供されるケアの中の就労（No.30）、精神科訪問看護のアウトカムとしての就労（No.31）、地域生活において対処できない問題としての就労とその対処に向けた訪問看護師の支援（No.32）が明らかにされていた。「精神障害者の離職」についての研究では、精神障害者の離職率に関する

表1 精神障害者の就労支援に関する研究の目的別分類

No	タイトル	研究筆頭者 (発表年)	目的の分類	出典	研究方法	対象者
1	精神障害者の就労支援における認知行動療法の効果の検討 SSTおよび心理教育を中心に用いて	池田浩之 (2012)	精神障害者への就労支援に関するプログラムの検討効果	行動療法研究	実践研究	就労支援を受けている精神障害者6名
2	就労移行支援事業所にて就労を目指す一時例-自己表現が苦手な精神障害者の就労支援における交換ノートを通じた関わり-	永田ふみ子 (2012)		佛教大学保健医療技術学部論集	事例研究	統合失調症, 40歳代, 男性1名
3	再入院を繰り返す精神障害者へのM-CBCMおよびIPSモデルの開発	福川摩耶 (2013)		熊本大学医学部保健学科紀要	介入研究	急性期治療病棟において退院後3か月未満で再入院した統合失調症患者41名
4	精神疾患を有する人への「リカバリーゼミ」の実践-参加者の語りからの評価-	木村幸代 (2016)		創価大学看護学部紀要	実践研究	精神疾患を有し社会資源に通所していない5名
5	我が国における就労支援に関するSSTの現状と効果, その課題-文献レビューから-	大川浩子 (2017)		北海道文教大学研究紀要	調査報告	就労支援にSSTを用いて実践が報告された12件
6	地域における科学的根拠に基づく実践プログラムの認知度と実施意向, 促進・阻害要因に関する研究	福島喜代子 (2017)		精リハ誌	量的研究 質的研究	東京都内のソーシャルワーカー122人, 看護師8人, 心理技術者5人, 作業療法士4人その他10人
7	援助付き雇用におけるサービス提供量と就労アウトカムとの関連性	山口創生 (2017)		精リハ誌	量的研究	就労を希望する精神障害者28名
8	精神障害者に対する就労支援の検討	豊田志保 (2012)	精神障害者の就労支援のあり方	総合福祉科学研究	調査研究	就労経験を持つ精神障害者5名
9	統合失調症者の長期支援とネガティブ・ケイバピリティ デイケアにおける働くことへの支援を通じて	坂井一也 (2014)		精リハ誌	事例・実践研究	40歳代男性, 統合失調症1名
10	精神障害者の就労支援に関する検討-就労支援B型から一般就労をめざす利用者支援の在りかた-	山根俊恵 (2014)		日本精神看護学術集会誌	質的研究	就労支援B型から一般就労をめざす利用者1名
11	医療機関での就労支援の実践	初鳥日美 (2016)		日本社会精神医学会誌	実践研究	デイケア・訪問看護での就労支援
12	精神障害者の就労支援に関する一考	木下一雄 (2017)		名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター	質的研究	5か所の障害者就労施設に勤務している相談支援員
13	統合失調症者の認知機能障害に焦点を当てた求職活動支援に関する研究	川村博子 (2012)	企業で働く精神障害者の機能障害と就労支援の関係	精リハ誌	量的研究	就労支援機関167所, 医療機関52所
14	精神障害者就労支援移行事業所の利用帰結に関する諸要因-就労訓練の作業能力に焦点を当てて-	馬場順子 (2015)		作業療法	量的研究	統合失調症の一般企業に就労した23人と非就労群23名
15	精神障害者の自我状況とソーシャルスキルに関する研究-障害者雇用に積極的に取り組む企業で働く従業員に焦点を当てて-	徳丸史郎 (2016)		交流分析研究	量的研究	精神障害者雇用率を満たした優良企業22社の社員の有効回答率259
16	企業で働く精神障害者の機能的自我状態とソーシャルスキルの関係-2波のパネル調査による双方方向の影響関係の検討-	徳丸史郎 (2017)		交流分析研究	量的研究	精神障害者80名, 健常者179名

No	タイトル	研究筆頭者 (発表年)	目的の分類	出典	研究方法	対象者
17	精神障害者の地域生活支援の在り方-就労継続支援B型事業所から見た地域連携の実態-	時岡李衣 (2015)	精神障害者の地域生活支援と就労支援の連携	日本精神看護学術誌	質的研究	就労継続支援B型事業所の精神保健福祉士3名
18	統合失調症をもつ人の就労と生活との調和の構築過程	中戸川早苗 (2016)		千葉看会誌	質的研究	就労支援施設を利用している統合失調症をもつ人12人
19	生活支援と就労支援の連携-ACT-Jの実践を通じて-	大浦沙織 (2016)		精リハ誌	事例・実践研究	30歳代女性1名
20	独立型訪問看護ステーション看護師による精神障害者地域生活継続への支援内容	嶋澤順子 (2018)		社会医学研究	質的研究	4か所の訪問看護ステーションに所属する看護師6名
21	精神障害者の就労継続に関する要因-ナチュラルサポート過程の質的分析-	窪谷和泰 (2014)	企業での精神障害者就労の定着への取り組み	北海道作業療法	質的研究	精神障害者の雇用経験のある企業の現場担当者10名
22	精神障害者の就労に対する企業と就労支援施設との認識の違い-精神障害者・企業への円滑な支援に向けて-	池淵欽斗 (2015)		国際医療福祉大学学会誌	質的研究	筆者が就労支援を実施した企業5社
23	精神障がい者の就労から定着についての企業としての取り組み	菊野徳一 (2016)		日本社会精神医学会	事例研究	ベネッセグループ社員70人のうち50人が障害者
24	就労意欲をもつ統合失調症の利用者へのかかわり-ストレス視点を活かした訪問看護-	丸石美和 (2014)	ストレス・リカバリーの視点から精神障害者の就労支援の検討	日本精神看護学術集会誌	質的研究	50歳代男性, 統合失調症1名
25	地域で生活する精神障がい者のリカバリーに関する要因分析	大崎瑞恵 (2015)		精神看護	質的帰納的研究	B型事業所3か所5人の精神障害者
26	リカバリーの視点から地域で暮らす精神障害者の就労への思いの検討	笹木弘美 (2016)		北海道科学大学研究紀要	質的記述的研究	就労移行支援事業所に通所する精神障害者3名
27	精神障害者の就労支援に関する予備的研究	藤田さより (2010)	当事者のニーズに関する検討	リハビリテーション科学ジャーナル	量的研究	病院のデイケアまたは、外来作業療法利用者, 65歳以下の45名
28	大阪府柏原市に在住する精神障害者の社会参加に対するニーズと就労支援方法の検討	巽絵里 (2013)		保健医療学雑誌	量的研究	自立支援サービス事業所に通所する28名の精神障害者
29	精神障害者が利用する自立支援サービス事業種別によるニーズの相違について	辻陽子 (2015)		総合福祉科学研究	量的研究	自立支援サービス事業所に通所する19名の精神障害者
30	精神科訪問看護で提供されるケア内容-精神科訪問看護師へのインタビュー調査から-	瀬戸屋希 (2008)	精神科訪問看護師の就労支援に対するケア	日本看護学会誌	質的研究	精神科訪問看護師18名
31	精神科訪問看護師の認識する精神科訪問看護のアウトカム	藤井博英 (2009)		青森保健大雑誌	質的研究	精神科訪問看護に従事する看護師49名
32	統合失調症患者が地域生活において対処できない問題とその対処に向けた訪問看護師の支援	中村郁美 (2017)		群馬県立県民保健科学大学紀要,	質的研究	統合失調症患者に対する2年以上の訪問看護経験を有する看護師3名
33	精神障がい者の離職率に関する研究-最近10年の分析-	福井信佳 (2014)	精神障害者の離職	保健医療学雑誌	調査研究	ハローワークの離職率
34	早期離職した精神障害者における就労時の困りごとに関する一考	山本智津子 (2018)		日本看護学論文集	質的研究	早期離職した精神障害者8名
35	精神障害者の就労を支援する援助者の視点と役割に関する一考	西田美香 (2012)	援助者の役割	九州保健福祉大学紀要	質的研究	当事者が運営する会社の援助者4名

研究 (No.33), 早期離職した精神障害者の就労時の困りごと (No.34) が明らかにされていた。「援助者の役割」では、援助者の視点と役割 (No.35) が明らかにされていた。研究対象者は、就労支援事業所に通所している精神障害者、就労支援事業所の職員、訪問看護師などの多職種、一般企業の職員など多岐にわたっていた。

4. 考察

精神障害者と就労に関する文献が2012年以降増加した背景には、2013年に障害者雇用促進法で障害を理由とする差別の禁止、事業主による合理的配慮の提供義務が掲げられたことが考えられる。また、結果より2013年以降の研究が増加していることから、精神障害者と就労支援についての関心が高くなりつつあることが伺える。さらに、厚生労働省は雇用促進法の改正を行い、2018年より精神障害者の雇用義務化を定めたことで企業で働く精神障害者が増加すると推測される。すでに精神障害者を雇用している企業がある。

精神障害者の「働きたい」を支えるには、就職、定着までの支援が必要である。清家ら (2010) は障害者の「働きたい」相談から就職、定着までの支援を厚生労働省の委託を受け、実施している。ここでは、「働く障害者を取り巻くネットワークづくり」が行われ、コーディネータには各地域の保健所の保健師が担っている。IPSの基本ルールでは、本人が「働きたい」と希望すればだれでも障害の重症度に関わらず支援する。また、訓練を経ず迅速に就労支援を開始すること、就労は医療チームを含めた多職種で協力して支援することが記されている (SaraJ, 2015)。

今回の文献の研究目的では、各専門職が自分たちの視点からの研究となっている。研究目的「精神障害者への就労支援に関するプログラムの効果」の文献からは、SSTなど訓練の効果を検討するものなど、就労というよりもむしろ地域生活するための研究内容と考えられる。研究目的「精神障害者の就労支援のあり方」の文献では、これから就労を目指す障害者や就労支援施設の職員を対象の研究であり、これから就労を希望する人への支援に関する研究といえる。「精神障害者の地域生活と就労支援連携」「ストレス・リカバリーの視点から精神障害者の就労支援の検討」「当事者のニーズに関する検討」「精神科訪問看護師の就労支援に対するケア」においても、これから就労する・就労したい精神障害者を研究対象としている。精神科訪問看護師を対象にした研究においても地域で生活する障害者の就労に向けたケアであり、就労にまで至っていない。

「企業で働く精神障害者の機能障害と就労の関係」「企業での精神障害者の就労定着への取り組み」を目的とした研究では、就労を継続していくための研究と考えられる。就労から就職を継続している精神障害者および雇用している企業に関する研究として、今後、注目されると考えられる。しかし、精神障害者が就職し継続に至るまでには、医療スタッフとの連携が欠かせない。作業能力や交流分析だけでは、継続できるための要因と言い切れない。症状をコントロールしながら継続できるまでには、一側面だけでは述べることは困難であるといえる。「精神障害者の離職」の研究では、精神障害者の就職の継続に関する課題であり、今後、さらに研究が必要であると考ええる。

これらの文献から、国内では、精神障害者の就労支援はまだ始まったばかりといえる。そのため、各専門職が、それぞれの切り口から研究・調査している。また、多職種連携も十分機能していると言えないことが、これら文献から推測できる。

日本は欧米諸外国と比較して、精神障害者の長期入院化、ホスピタリズムなど障害者が地域で生活しづらい環境である。さらに、一般社会の人々の精神障害者に対するスティグマが背景にあると推測する。

保健師を含め看護職は、医療チームの一員として、精神障害者の最も身近な存在であり、コーディネーターの役割を担うべき立場にある。今後、精神障害者を中心に、看護職が多職種に働きかけネットワークづくりを構築し、「働きたい」精神障害者の希望がかなうシステムが望まれる。

5. 結論

精神障害者における就労支援について35件の文献検討を行い、研究の動向から今後の課題を明らかにすることを目的とした。その結果、以下のことが明らかとなった。

それぞれの職種で就労支援についての研究はされているが、日本では就労支援が始まったばかりであり、地域連携、多職種連携の機能が十分機能しているとは言えない。今後、保健師を含め看護職は、医療チームの一員として、精神障害者の最も身近な存在であり、就労支援においてコーディネーターの役割を担いながら、就労支援のネットワークづくりを構築する必要がある。

本研究において、申告するICO状態はない。

引用文献

- 相澤和美, 佐藤登代子, 千葉信子 (2010): 精神科訪問看護はじめてBook, 精神看護出版, 東京, 118-126.
- 青木聖久ら, 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟 (2018): 精神障害者の生活支援システム (第3版), 中央法規出版株式会社, 東京, 1-12.
- 馬場順子, 長雄眞一郎, 友利幸之介 (2015), 精神障害者就労支援移行事業所の利用帰結に関する諸要因-就労訓練の作業能力に焦点を当てて-, 作業療法, 34 (2), 160-168.
- 藤井博英, 伊藤治幸, 角濱春美, 他 (2009): 精神科訪問看護者の認識する精神科訪問看護のアウトカム, 青森保健大雑誌, 10 (1), 27-34.
- 藤田さより, 小川恵子, 新宮尚人 (2010): 精神障害者の就労支援に関する予備的研究, リハビリテーション科学ジャーナル, 6, 11-20.
- 福川摩耶, 宇佐美しおり, 中山洋子 (2013): 再入院を繰り返す精神障害者へのM-CBCMおよびIPSモデルの開発, 熊本大学医学部保健学科紀要, 9,3-30.
- 福井信佳, 酒井ひとみ, 橋本卓也 (2014): 精神障がい者の離職率に関する研究-最近10年の分析-, 保健医療学雑誌, 5 (1), 15-21.
- 福島喜代子, 小高真美, 鈴木あおい (2017): 地域における科学的根拠に基づく実践プログラムの認知度と実施意向, 促進・阻害要因に関する研究, 精リハ誌, 21 (2), 162-169.
- 初鳥日美, 石神弘基 (2016): 医療機関での就労支援の実践, 日本社会精神医学会誌, 25, 406-411.
- 池田浩之, 森下祐子, 中井嘉子, 他 (2012): 精神障害者の就労支援における認知行動療法の効果の検討, 作業療法研究, 38 (1), 47-56.
- 池淵歆斗 (2015): 精神障害者の就労に対する企業と就労支援施設との認識の違い-精神障害者・企業への円滑な支援に向けて-, 国際医療福祉大学学会誌, 20 (2), 33-42.
- 川野雅資 (2011): 新看護観察のキーポイントシリーズ精神看護 I, 中央法規, 東京, 245.
- 菊野徳一 (2016): 精神障がい者の就労から定着についての企業としての取り組み, 日本社会精神医学会, 25, 412-417.
- 木村幸代, 本田優子, 五十嵐愛子, 他 (2016): 精神疾患を有する人への「リカバリーゼミ」の実践-参加者の語りからの評価-, 創価大学看護学部紀要, 2, 1-8.
- 厚生労働省: みんなのメンタルヘルス,
<https://www.mhlw.go.jp/kokoro/nation/vision.html>, 2018年8月10日.
- 厚生労働省: 障害者白書雇用・就労の促進施策,
http://www8.cao.jp/shougai/whitepaper/h30hakusho/zenbun/pdf/s3_2.pdf, 2018年8月7日.
- 川村博子, 八重田淳 (2012): 統合失調症者の認知機能障害に焦点を当てた求職活動支援に関する研究, 精リハ誌, 16 (2), 171-177.
- 木下一雄 (2017): 精神障害者の就労支援に関する一考, 名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター, 1 (35), 51-59.
- 清家政子ら, 生活協同組合コープとうきょう社会福祉法人JHC板橋会 (2010): 精神障害者の働きたいをかなえる 福祉・企業・行政によるコラボレーション, エンパワメント研究所, 東京, 150-162.
- 窪谷和泰, 武田里江, 森本隆文, 他 (2014): 精神障害者の就労継続に関する要因-ナチュラルサポート過程の質的分析-, 北海道作業療法, 31 (1), 23-31.
- 丸石美和 (2014): 就労意欲をもつ統合失調症の利用者へのかかわり-ストレングス視点を活かした訪問看護-, 日本精神看護学術集会誌, 57 (3), 428-432.
- 永田あみ子, 若狭和樹, 太田智之, 他 (2012): 就労移行支援事業所にて就労を目指す一時例-自己表現が苦手な精神障害者の就労支援における交換ノートを通じた関わり-, 佛教大学保健医療技術学部論集, 6, 43-51.
- 中村郁美, 田村文子, 大澤真奈美 (2017): 統合失調症患者が地域生活において対処できない問題とその対処に向けた訪問看護師の支援, 群馬県立県民保健科学大学紀要, 12, 45-56.
- 中戸川早苗, 眞嶋朋子, 岩崎弥生 (2016): 統合失調症をもつ人の就労と生活との調和の構築過程, 千葉看会誌, 22 (1), 1-11.
- 西田美香 (2012): 精神障害者の就労を支援する援助者の視点と役割に関する一考察, 九州保健福祉大学紀要, 13, 9-18.
- 大川浩子, 本多俊紀 (2017): 我が国における就労支援に関するSSTの現状と効果, その課題-文献レビューから-, 北海道文教大学研究紀要, 41, 87-95.
- 大浦紗織 (2016): 生活支援と就労支援の連携-ACT-Jの実践を通じて-, 精リハ誌, 20 (2), 184-191.
- 坂井一也 (2014): 統合失調症者の長期支援とネガティブ・ケイパビリティ-デイケアにおける働くことへの支援を通じて-, 精リハ誌, 18 (2), 183-191.
- Sara J.Swanson, Deborah R.Becker (2015) / 林輝男 (2017): IPS就労支援プログラム導入ガイド 精神

- 障がい者の「働きたい」を支援するために，星和書店，東京，1-20.
- 巽絵里，辻陽子，野村恭代，他（2013）：大阪府柏原市に在住する精神障害者の社会参加に対するニーズと就労支援方法の検討，保健医療学雑誌，5（1），22-34.
- 時岡李衣，山根敏恵，矢田浩紀（2015）：精神障害者の地域生活支援の在り方-就労継続支援B型事業所から見た地域連携の実態-，日本精神看護学術誌，54-58.
- 辻陽子，巽絵里，野村恭代，他（2015）：精神障害者が利用する自立支援サービス事業種別によるニーズの相違について，総合福祉科学研究，6，13-24.
- 豊田志保（2012）：精神障害者に対する就労支援の検討，総合福祉科学研究，3，23-30.
- 大崎瑞恵，大西アリナ，大井美紀（2015）：地域で生活する精神障がい者のリカバリーに関する要因分析，精神看護，42（1），57-66.
- 笹木弘美（2016）：リカバリーの視点から地域で暮らす精神障害者の就労への思いの検討，北海道科学大学研究紀要，42，1-8.
- 瀬戸屋希，萱間真美，宮本有紀，他（2008）：精神科訪問看護で提供されるケア内容—精神科訪問看護師へのインタビュー調査から—，日本看護科学会誌，28（1），41-51.
- 嶋澤順子，大澤真奈美，久保善子（2018）：独立型訪問看護ステーション看護師による精神障害者地域生活継続への支援内容，社会医学研究，35（1），63-71.
- 徳丸史郎，上野雄己，中澤史（2016）：精神障害者の自我状況とソーシャルスキルに関する研究，交流分析研究，14（1），37-46.
- 徳丸史郎，上野雄己，中澤史（2017）：企業で働く精神障害者の機能的自我状態とソーシャルスキルの関係-2波のパネル調査による双方方向の影響関係の検討-，交流分析研究，42（2），22-32.
- 山口創生，佐藤さやか，種田綾乃，他（2017）：援助付き雇用におけるサービス提供量と就労アウトカムとの関連性，精リハ誌，21（2），178-187.
- 山根俊恵，中川俊彦，草地仁史（2014）：精神障がい者の就労支援に関する研究，日本精神看護学術集会誌，57（2），219-223.
- 山本智津子，眞野祥子，目良宣子（2018）：早期離職した精神障害者における就労時の困りごとに関する一考察，日本看護学会論文集，48，271-274.

